

有価証券報告書

第135期 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

日本板硝子株式会社
(301001)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第135期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 日 本 板 硝 子 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Company,Limited

代表取締役
代表者の役職氏名 社 長 出 原 洋 三

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜4丁目7番28号

東京本社の所在の場所 電話番号 連絡者
東京都港区海岸2丁目1番7号 東京(03)5443-9527 総合企画室 経理グループ
グループリーダー 堀 博治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共52枚)

目 次

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	経営上の重要な契約等	14
5.	研究開発活動	16
第3	設備の状況	
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	22
	(1)株式の総数等	
	(2)発行済株式総数、資本金等の推移	
	(3)所有者別状況	
	(4)大株主の状況	
	(5)議決権の状況	
	(6)ストックオプション制度の内容	
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
第5	経理の状況	
	〔監査報告書〕	
1.	連結財務諸表等	35
	(1)連結財務諸表	
	(2)その他	
	〔監査報告書〕	
2.	財務諸表等	73
	(1)財務諸表	
	(2)主な資産及び負債の内容	
	(3)その他	
第6	提出会社の株式事務の概要	98
第7	提出会社の参考情報	99
第二部	提出会社の保証会社等の情報	100

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	263,167	269,981	249,520	270,654	307,401
経常損益(百万円)	3,981	4,409	2,516	2,659	23,905
当期純損益(百万円)	509	1,238	2,975	14,007	31,522
純資産額(百万円)	144,281	144,106	135,928	153,455	233,236
総資産額(百万円)	396,169	425,406	401,437	452,283	546,329
1株当たり純資産額(円)	328.32	327.92	309.31	349.07	530.49
1株当たり当期純損益(円)	1.16	2.82	6.77	31.86	71.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)				30.75	68.77
自己資本比率(%)	36.4	33.9	33.9	33.9	42.7
自己資本利益率(%)	0.4	0.9		9.1	13.5
株価収益率(倍)	956.6	91.5		32.6	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)				16,627	26,626
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)				36,555	14,397
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)				22,654	28,757
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)			28,855	62,295	49,450
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕				10,993 〔1,533〕	12,640 〔1,651〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月
売上高 (百万円)	206,538	203,748	185,090	193,817	211,603
経常損益 (百万円)	3,196	2,235	787	2,289	15,562
当期純損益 (百万円)	1,532	1,123	401	500	6,460
資本金 (百万円)	40,816	40,816	40,816	40,823	40,847
発行済株式総数 (千株)	439,463	439,463	439,463	439,609	439,675
純資産額 (百万円)	145,072	144,878	143,961	153,247	210,827
総資産額 (百万円)	319,787	321,576	310,358	336,900	413,898
1 株当たり純資産額 (円)	330.11	329.67	327.58	348.60	479.51
1 株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	6
(うち 1 株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1 株当たり当期純損益 (円)	3.49	2.56	0.91	1.14	14.69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)					14.37
自己資本比率 (%)	45.4	45.1	46.4	45.5	50.9
自己資本利益率 (%)	1.1	0.8	0.3	0.3	3.1
株価収益率 (倍)	318.3	100.9	448.8	913.4	82.8
配当性向 (%)	86.02	117.30	328.38	263.48	40.83
従業員数 (人)	2,487	2,279	2,243	2,852	2,792
[外、平均臨時雇用者数]				[422]	[470]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成 12 年 3 月期より就業人員数を表示している。

3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成 13 年 3 月期は「純資産額」「総資産額」「1 株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。

2. 沿革

年	月	事 項
大正	8年 2月	日米板硝子株式会社を設立
大正	8年 5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和	2年 12月	イソライト工業株式会社（現：連結子会社）設立
昭和	6年 1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和	10年 8月	四日市工場を設置
昭和	14年 6月	日本無機株式会社（現：持分法適用会社）設立
昭和	16年 3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和	19年 11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和	24年 11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和	25年 6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和	26年 3月	舞鶴工場を設置
昭和	36年 10月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場
昭和	38年 9月	千葉工場を設置
昭和	40年 2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和	43年 7月	伊丹市に新研究所を設置（平成6年4月 技術研究所関西研究センターに改称）
昭和	45年 10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場を開設
昭和	46年 8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和	48年 1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和	52年 12月	若松工場閉鎖
昭和	53年 6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和	54年 7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和	54年 12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和	55年 7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成2年6月 相模原工場に改称）
昭和	58年 10月	筑波研究所を設置（平成6年4月 技術研究所筑波研究センターに改称）
昭和	62年 5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジューール株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和	63年 4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成	2年 6月	川崎工場閉鎖
平成	3年 9月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替
平成	3年 11月	愛知工場を設置
平成	11年 4月	連結子会社であった、日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成	11年 10月	連結子会社であった、エピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡
平成	12年 11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成	12年 12月	大阪本社ビルを売却
平成	13年 3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成	13年 4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる

3. 事業の内容

当社及び当社の関係会社（子会社116社及び関連会社53社(平成13年3月31日現在)）においては、硝子・建材、情報電子及びその他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)マグ、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、リビー・ニッポンホールディング・インク

（情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電動ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司

（その他の部門）

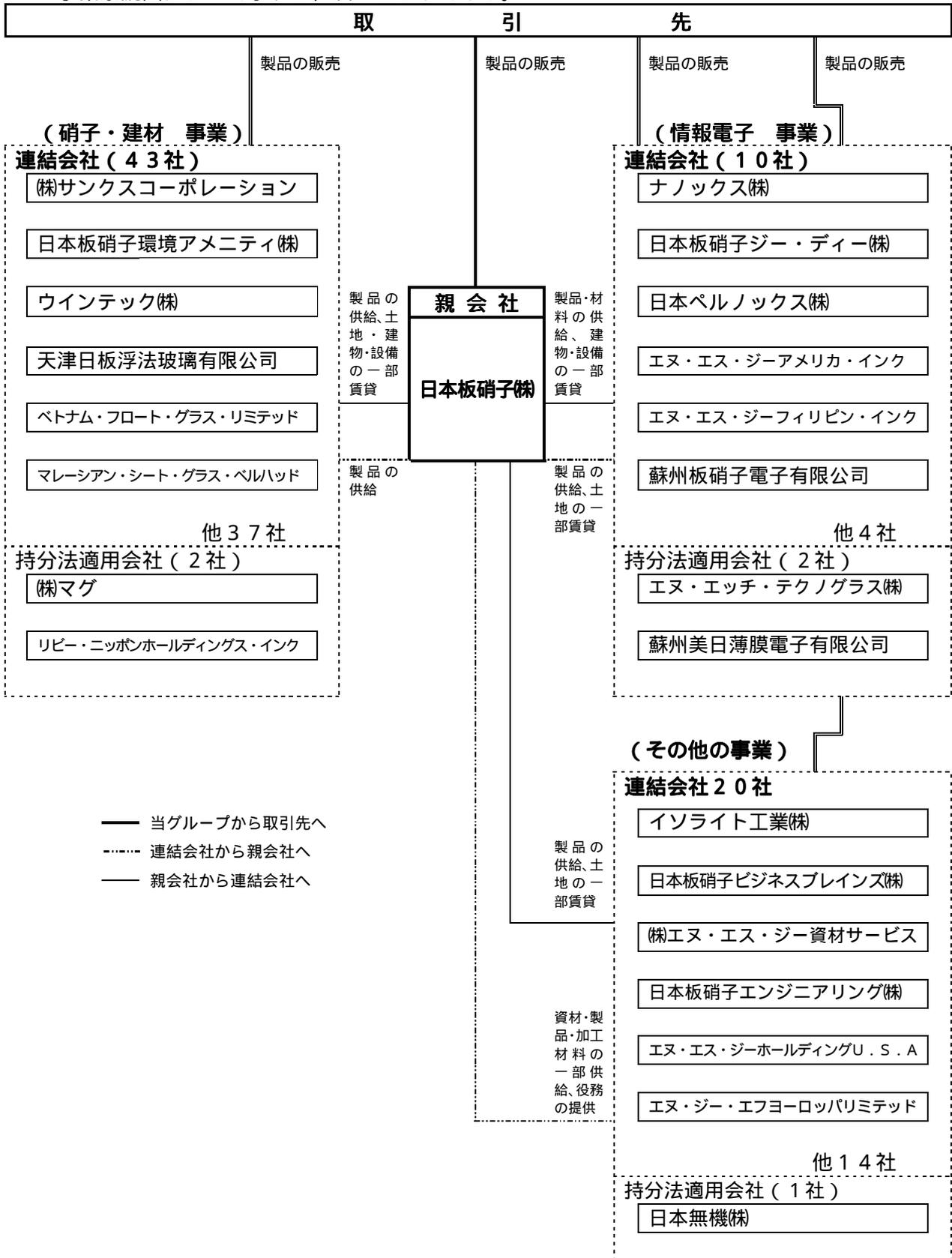
当部門においては、硝子繊維、耐火断熱材及び関連製品等の製造、加工及び販売、情報処理サービスの提供等を行っている。

《主な関係会社》

イソライト工業(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)

事業系統図

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘 要
(連結子会社)						
イソライト工業(株)	大阪市 北区	百万円 3,056	断熱材、耐火物等の製造・販売	52.8	当社が使用する一部資材を供給している 役員の兼任等 有	注 1
日本板硝子ジー・ディー(株)	三重県 四日市市	490	磁気ディスク製品の製造・販売	100.0	製品の全量を当社が仕入れている 役員の兼任等 有	
ナノックス(株)	福島県 福島市	490	液晶表示装置の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等 有	
(株)サンクスコーポレーション	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	60.0	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
日本板硝子環境アメニティ(株)	東京都 港区	90	音響・防音・防振用機器・材料の製造・加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等 有	
日本板硝子ビジネスプレインズ(株)	東京都 港区	70	情報処理、教育訓練、経営コンサルティング等	100.0	当社のシステム開発・情報処理を委託している 役員の兼任等 有	
日本ベルノックス(株)	神奈川県 秦野市	60	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が使用する一部加工材料の仕入先 役員の兼任等 有	
ウインテック(株)	大阪市 西成区	48	板硝子の販売等	97.2	仕入れのほとんどが、当社の製品である 役員の兼任等 有	
(株)エヌ・エス・ジー資材サービス	東京都 港区	20	硝子製品に関する資材、機械、工具等の販売	100.0 (50.0)	売上のほとんどが、当社である 役員の兼任等 有	
日本板硝子エンジニアリング(株)	東京都 港区	10	硝子製品製造設備のエンジニアリング等	100.0	当社のガラス製造設備の一部の購入先 役員の兼任等 有	
エヌ・エス・ジー・ホールディング・ユー・エス・エー・インク	アメリカ	千米ドル 241,500	関連会社への融資・硝子製品の販売	100.0	当社関連会社への融資を行っている 役員の兼任等 有	注 3
エヌ・エス・ジーアメリカ・インク	アメリカ	2,500	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入れている 役員の兼任等 有	
エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド	イギリス	千ポンド 7,400	ゴム強化用硝子繊維製品等の製造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入れている 役員の兼任等 有	
天津日板浮法玻璃有限公司	中 国	千人民币 336,166	板硝子の製造・販売	65.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等 有	注 3
蘇州板硝子電子有限公司	中 国	98,495	液晶表示装置用基盤板ガラス、光部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等 有	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘 要
マレーシアン・シート・ グラス・ベルハッド	マレーシア	千リングッ ト 81,151	板硝子の製造・加 工・販売	44.0	当社が製品の一部を仕入れ ている 役員の兼任等 有	注 2
ベトナム・フロート・グ ラス・リミテッド	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販 売	55.0	当社が製品の一部を仕入れ ている 役員の兼任等 有	
エヌ・エス・ジーフィリ ピンインク	フィリピン	千フィリピ ンペソ 548,800	磁気ディスク製 品の製造・販売、 光部品の加工・販 売	100.0	製品の全量を当社が仕入れ ている 役員の兼任等 有	
その他 5 5 社						
(持分法適用関連会社) エヌ・エッチ・テクノグ ラス㈱	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用 基板ガラスの製 造・販売	50.0	当社は売上(技術収益)を計 上している 役員の兼任等 有	
㈱マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断 熱材、保存材、吸 御材等の製造・販 売	45.8	役員の兼任等 有	
日本無機㈱	東京都 中央区	1,323	空気清浄品、電池 セパレーター、断 熱吸音材等の製 造・販売	33.3	役員の兼任 無	注 1
リビー・ニッポンホール ディングス・インク	アメリカ	千米ドル 500	自動車用ガラス の製造・販売	50.0	当社が製品の一部を仕入れ ている 役員の兼任等 有	
蘇州美日薄膜電子有限公 司	中国	千人民元 110,896	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売	50.0	製品の一部を当社が仕入れ ている 役員の兼任等 有	

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 持分は 100 分の 50 以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 特定子会社である。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	6,514 〔898〕
情報電子事業	4,224 〔465〕
その他の事業	1,902 〔288〕
合計	12,640 〔1,651〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,792 〔470〕	42.3	19.7	6,938,367

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,864人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数80人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数7人)及び日本板硝子エヌジーエフ労働組合(加入従業員数323人)の4組合が組織されている。また、連結子会社にも企業内労働組合が組織されている会社が10社ある。

それぞれ、労働関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調にあったものの、個人消費の低迷、IT（情報技術）関連需要や設備投資の減少、米国経済の減速などから、下半期は停滞局面へ移行した。国外では、活況を続けてきた欧米経済は、下半期から景気の減速傾向が強まり、その影響によりアジア景気の減速感も出てきた。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は中期経営計画「WIN 21」を推進し、グループを挙げてコスト削減に取り組むとともに、情報電子など成長分野の拡大発展に努力した結果、

売上高	3,074 億 1 百万円（前期比 13.6%増加）
営業利益	262 億 35 百万円（前期比 213.7%増加）
経常利益	239 億 5 百万円（前期比 798.9%増加）
当期純利益	315 億 22 百万円（前期比 125.0%増加）

となった。なお、特別利益として、ピルキントン社との株式交換による投資有価証券交換益 132 億 37 百万円など合計 203 億 82 百万円を計上した。一方、特別損失として、退職給付引当金繰入 18 億 62 百万円など合計 87 億 24 百万円を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では複層ガラス「ペアマルチ」や真空ガラス「スペーシア」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、海外ではベトナム・マレーシアなど東南アジアが比較的好調に推移したことにより、前期を上回った。また、自動車用ガラスの売上高は、国内自動車生産台数の若干の増加と高機能・高付加価値ガラスの拡販により、前期を若干上回った。加えて、構造変革によるコスト削減など効率化を進めた結果、硝子・建材部門の売上高は 1,841 億 59 百万円（前期比 8.7%増加）、営業利益は 81 億 13 百万円（前期比 423.1%増加）となった。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが引き続き伸びたことにより、前期を大幅に上回った。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の下半期の調整により、前期を若干下回った。ガラス磁気ディスクの売上高は、サーバー向けなど大径ディスクの増加により前期を上回った。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は 654 億 4 百万円（前期比 19.7%増加）、営業利益は 134 億 28 百万円（前期比 204.2%増加）となった。

その他部門では、ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要の好調により前期を上回った。以上の結果、その他部門全体の売上高は 578 億 37 百万円（前期比 24.2%増加）、営業利益は 48 億 87 百万円（前期比 104.1%増加）となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

国内では、建築用ガラスを中心に売上を伸ばし、売上高は 2,585 億 73 百万円（前期比 8.3%増加）、営業利益は 187 億 62 百万円（前期比 148.9%増加）となった。

アジアでは、アジア経済の回復によって売上高は 240 億 21 百万円（前期比 69.3%増加）、営業利益は黒字転換を果たし 45 億 30 百万円となった。

北米では、光通信用のマイクロレンズなど光製品が好調に推移し、売上高は 156 億 59 百万円（前期比 60.6%増加）、営業利益は 28 億 33 百万円（前期比 63.6%増加）となった。

その他の地域では、欧州でのガラス繊維市況の回復により売上高は 91 億 47 百万円（前期比 16.5%増加）、営業利益は 10 億 45 百万円（前期比 27.6%増加）となった。

（２）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、

営業活動によるキャッシュ・フロー	266 億 26 百万円（前期末比	99 億 98 百万円増加）
投資活動によるキャッシュ・フロー	143 億 97 百万円（前期末比	509 億 53 百万円減少）
財務活動によるキャッシュ・フロー	287 億 57 百万円（前期末比	61 億 2 百万円減少）
現金及び現金同等物期末残高	494 億 50 百万円（前期末比	128 億 45 百万円減少）

となった。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額である当期のフリー・キャッシュ・フローは 122 億 28 百万円となった。フリー・キャッシュ・フローと手元資金取崩しにより借入金等の返済を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローが 287 億 57 百万円となった。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	93,577	110.28
情報電子事業	26,327	115.45
その他の事業	40,554	110.98
合計	160,459	111.28

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	184,159	108.68
情報電子事業	65,404	119.68
その他の事業	57,837	124.24
合計	307,401	113.58

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、デフレ経済の様相を呈している中で、個人消費の低迷、設備投資の減少、米国景気の減速など懸念材料も多く、景気は停滞を余儀なくされるものと予想される。一方国外では、欧米及びアジアの景気減速懸念が強まっている。

当社関連分野では、IT関連分野は成長分野ではあるものの、短期的には調整局面に入っており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社及び各連結子会社としては、このような状況に対応するため、新中期経営計画「ACT21」を総力をあげて推進していく。基本方針としては、情報電子分野など成長分野に重点的に経営資源を配分し拡大発展に注力するとともに、板ガラス分野を中心に徹底したコスト削減など構造変革を実施して安定的に利益を生み出す体制を確立していく。また、ITを活かした業務並びに事業構造の革新や地球環境保全にも努力する。

事業分野別の取組としては、建築分野では、事業全般にわたりコスト削減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど機能ガラスの拡販に注力していく。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力するとともに、英国ピルキントン社との提携を軸にグローバルサプライヤーを目指していく。

情報電子分野では、光製品については、通信用マイクロレンズの国内外増産体制の確立と新商品開発に注力するとともに、光半導体を活用してカラープリンター市場へ展開していく。ファインガラス製品については、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力する。ガラス磁気ディスクについては、フロート製法の活用などコスト削減を進めるとともに、アルミ基板からガラス基板への転換に対応していく。

ガラス繊維分野では、本年4月1日に完全子会社とした日本無機株式会社との相乗効果を追求し、エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指す。

当社及び各連結子会社としては、今後ともグループを挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 当社の英国ピルキントン社への資本出資

平成 12 年 5 月 24 日、当社は英国ピルキントン社が新たに発行する株式と、当社及び子会社のエヌ・エス・ジーホールディング U.S.A が保有する以下の株式と交換する契約を締結し、平成 12 年 7 月 24 日に交換を実施した。

リビー・オウエンス・フォード社の 20% 株式 (エヌ・エス・ジーホールディング U.S.A 持分 20%)

エル・エヌ・セイフティグラス社の 50% 株式 (当社持分 50%)

トリプレックスセイフティグラス社の 20% 株式 (エヌ・エス・ジーホールディング U.S.A 持分 20%)

なお、当該契約に関する事項の詳細は、「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」及び「第 5 経理の状況 2. 財務諸表等」の後発事象参照。

(2) 固定資産の譲渡契約

平成 12 年 5 月 29 日、当社は当社所有の大阪本社ビル (大阪府中央区道修町 3 丁目 5 番 11 号) の土地及び建物についての譲渡契約を住友信託銀行 (株) と締結をした。

なお、当該契約に関する事項の詳細は、「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」及び「第 5 経理の状況 2. 財務諸表等」の後発事象参照。

(3) 日本無機株の株式取得について

当社は、日本無機株式会社の株式の取得につき、日立化成工業株式会社との間で平成 12 年 11 月 28 日に基本合意した。

(ア) 合意内容

当社は、日立化成工業株式会社の保有する日本無機株式会社の株式のうち、7,615 千株 (平成 12 年 9 月末日時点発行済株式数の 33.3%) を譲り受ける。

(イ) 株式取得の目的

当社としては、日本無機株式会社と同様のエアフィルターや電池用セパレータなど特殊ガラス繊維分野を有しており、今回の株式取得を契機に日本無機株式会社とのシナジー効果を期待している。また、来年度から始まる中期計画の中でこれらの特殊繊維分野の拡大発展させていく予定である。

(ウ) 日本無機株式会社について

日本無機株式会社は、昭和 14 年設立の特殊ガラス繊維分野に強みを持つ優良企業である。特に、エアフィルターや電池用セパレータには定評があり、平成 12 年 3 月期では売上高 193 億円、経常利益 5 億円の実績がある。

(4) 日本無機株を完全子会社とするための株式交換に係る契約

当社は、平成12年12月25日、日本無機株式会社との間で、同社を完全子会社とするための株式交換に係る契約を締結した。

その内容は以下のとおりである。

(ア)株式の種類 額面普通株式(1株額面50円)

(イ)発行数 4,271,120株

(ウ)発行価格及び資本組入額

・発行価格 提出会社の1株当たり約1,305円03銭

・資本組入額 提出会社の1株当たり50円

(エ)発行価額の総額、資本組入額の総額

・発行価額の総額 5,573,923,006円

・資本組入額 213,556,000円

(オ)発行方法

日本無機株式会社の株主のうち、当社を除く株主に対して、日本無機株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.28株を割当て交付する。

(カ)発行年月日 平成13年4月1日

(キ)当該有価証券を上場しようとする場合における当該証券取引所の名称

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所

(5) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
天津日板安全玻璃有限公司 (中国、天津)	自動車用ガラスの製造技術	平成7年12月から 平成18年7月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
アドバンスド・ディスク・テクノロジー (マレーシア、ペナン)	磁気ディスクの製造技術	平成11年10月から 平成16年10月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国、蘇州)	液晶ガラス基板の製造技術	平成11年10月から 平成21年10月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。

(6) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
ピルキントン・ピー・エル・シー (イギリス、セントヘレンズ)	建築用ガラスの施工技術 (プレイナー構法)	平成3年5月から 10年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を払う。
レイケム・コーポレーション (米国、カリフォルニア)	液晶フィルムの製造技術	平成5年5月から 平成17年6月まで	同上

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針に、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約250名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,328百万円である。

（1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。世界で初めて開発した高断熱性真空ガラスについては、断熱・遮熱・UVカット性能を併せ持つ新型の真空ガラス「スペーシアDX」を開発し、販売を開始している。複層にした2枚のガラスにそれぞれ機能を持たせ、遮音性能が優れるとともに、冷暖房効率が大幅に向上するなどの省エネ効果が実現し、CO₂削減に貢献できる。また同じくCO₂削減に役立つ太陽光発電システムに対応して、アモルファス薄膜型太陽電池用ガラス基板を開発、商品化している。これはフロート板ガラス製造ラインにCVD法による成膜設備を設置して、オンラインで太陽電池用ガラス基板を量産するもので、我が国では当社が初めて開発に成功した。更に、自動車用撥水性フロントガラスの開発にも成功している。従来、ドアガラスにしか使用できなかった撥水性ガラスのワイパーに対する耐摩耗性を向上させ、フロントガラスでの使用に耐えうるものを開発した。今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、2,112百万円である。

（2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、ストレージデバイス（磁気ディスク基板等）分野の開発を行っている。特に、光通信分野では北米を中心にインターネットの普及により、通信の伝送容量を大幅に増大させることが急務となっている。そのため、一本の光ファイバに少しずつ波長の異なるレーザー光を用い、その波長ごとに異なる信号をのせて多重化する、高密度光波長分割多重（DWDM）通信システムの需要が急増している。加えてそのDWDM網が長距離伝送を目的とした基幹系から大都市内のメトロ系に拡大するとともに、地域も北米中心から欧州へと広がっており、キーモジュールのコア部材として使用されるマイクロレンズの需要が大幅に拡大している。このセルフロックマイクロレンズ、及び周辺技術、その他の分野も含めて、最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、1,836百万円である。

（3）その他の事業

硝子繊維カンパニー、及びその関連子会社では、高機能なガラス長繊維およびその応用開発を行っている。また、超極細ガラス繊維をガラスペーパー状に加工する、エアフィルタ或いは蓄電池のセパレータ等の開発も行っている。更に、ピッチ系汎用炭素繊維「ドナカーボ」やマイクロガラス「メタシャイン」、それらの応用製品の開発も行っている。当事業に係わる研究開発費は、2,379百万円である。

また、前連結会計年度に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では情報電子など成長分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で160億93百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、千葉工場におけるフロート設備の定期修繕関連投資など総額で37億87百万円の設備投資を実施した。

情報電子部門においては、四日市工場やフィリピンにおけるマイクロレンズ製造設備の増設など全体で89億41百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、ガラス繊維分野を中心に全体で33億64百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、次の主要な設備の除却及び売却を実施した。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却・売却時期	帳簿価額
日本板硝子(株) 大阪本社	大阪市中央区	その他	大阪本社ビル土地・建物	平成12年12月	1,665
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	液晶用ガラス製品製造設備・建物	平成12年8月	336
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光部品製造設備用建物	平成12年7月	65
イソライト工業(株) 七尾工場	石川県 七尾市	その他	セラミックス製造設備等	平成13年3月	238

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成13年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)	摘要
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合 計		
四日市工場 (三重県四日市市)	情報電子	光・産業 用硝子製 造設備	4,024	862	98 (114) <11>	111	5,096	134 [23]	
舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	硝子・建材	素板・自 動車用硝 子製造設 備	8,650	12,507	1,267 (671) <20>	1,778	24,203	608 [196]	
千葉工場 (千葉県市原市)	硝子・建材	素板硝子 製造設備	3,584	5,211	1,761 (400)	410	10,967	329 [13]	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	情報電子	光、ファ イン硝子 製造設備	5,091	4,151	1,914 (71) <6>	2,072	13,229	433 [185]	
京都工場 (京都市南区)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	958	1,490	200 (74) <7>	152	2,801	302 [1]	
愛知工場 (愛知県豊田市)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	2,893	256	1,999 (78)	363	5,512	21 []	
津工場 (三重県津市)	その他	硝子繊維 製造設備	1,556	6,167	443 (145) <6>	1,237	9,404	432 [11]	
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	853	4	280 (14) <2>	184	1,322	81 []	
東京本社 東京支店 (東京都港区)	その他	その他の 設備	5,993	510	3,395 (159) <5>	758	10,658	226 [10]	
関西研究センター (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	334	161	170 (36) <11>	564	1,232	98 [6]	
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	研究開発 施設・光 部品製造 設備	1,710	538	875 (38) <3>	171	3,295	38 [25]	

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
イソライト工 業(株)	大阪市 北区	その他	断熱材製 造設備	1,747	1,431	2,389 (506)	104	5,672	345 []	
日本板硝子ジ ー・ディー(株)	三重県 四日市市	情報電子	磁気ディ スク製造 設備	475	3,316		184	3,976	123 [171]	
ナノックス(株)	福島県 福島市	情報電子	液晶表示 装置製造 設備	312	220	368 (11)	62	964	238 [19]	
(株)サンクス コーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	188	8	1,618 (5)	21	1,837	194 [20]	
(株)エヌ・エ ス・ジー関東	千葉県 市原市	硝子・建 材	板硝子加 工設備	22	106	1 (0)	22	152	153 [11]	
日本板硝子環 境アメニティ (株)	東京都 港区	硝子・建 材	音響・防 音・防振 用機器製 造設備	37	26		26	90	131 []	
日本板硝子ビ ジネスブレ インズ(株)	東京都 港区	その他	情報処理 設備	7		0 (0)	40	48	162 [5]	
日本ペルロッ クス(株)	神奈川県 秦野市	情報電子	合成樹脂 製造設備	288	218	887 (6)	83	1,478	101 [24]	
ウインテック (株)	大阪市 西成区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	1,041	58	632 (19)	5	1,738	207 [56]	

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数(人)	摘 要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
エヌ・エス・ジ ーアメリカ・イ ンク	アメリカ	情報電子	光製品の 製造設備	116	104	87 (18)	151	459	111 []	
エヌ・ジー・エ フヨーロッパリ ミテッド	イギリス	その他	硝子繊維 製品の製 造設備	772	1,823	122 (38)	7	2,725	190 [12]	
天津日板浮法 玻璃有限公司	中国	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	3,362	6,003	(312)	18	9,384	495 [218]	
蘇州板硝子電 子有限公司	中国	情報電子	液晶ガラ スの製造 設備	669	1,286	(45)	129	2,085	798 []	
マレーシアン・ シート・グラス ・ベルハッド	マレーシア	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	3,012	9,424	949 (597)	921	14,308	1,454 []	
ベトナム・フロ ート・グラス・ リミテッド	ベトナム	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	2,009	4,984	(270)	10	7,003	391 []	
エヌ・エス・ジ ーフィリピン・ インク	フィリピン	情報電子	磁気ディ スクの製 造設備	949	2,546	(23)	138	3,634	1,890 []	

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 . 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地 429 百万円 (55 千㎡)、建物 1,134 百万円、機械装置 65 百万円、その他 45 百万円を含んでおり、関連会社であるエヌ・エッチ・テクノグラス(株)他に貸与されている。
- 3 . 土地の は、賃借している土地面積 (単位 : 千㎡) を外数で記載している。
- 4 . 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載している。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「ACT21」に沿って、情報電子分野など成長分野に重点的に投資することを基本方針としている。

一方、硝子・建材分野は合理化を中心に維持補修に努める。

また、総額は減価償却費の範囲内として、その範囲で硝子・建材分野から情報電子分野にシフトしていく。重要な設備の新設等は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	硝子・建材	加工硝子製造 設備	444		自己資金	H13/4	H14/3
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	硝子・建材	加工硝子製造 設備他	1,060		自己資金	H13/4	H14/3
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光関連製造設 備他	942		自己資金	H13/4	H14/3
エヌ・エス・ ジーアメリカ	米国	情報電子	光関連製造設 備	1,500		自己資金	H13/3	H13/11
ナノックス・ フィリピン	フィリピン	情報電子	光・液晶関連 製造設備	4,710		増資、 借入金	H12/11	H13/6
エヌ・ジー・エ フヨーロッパ	英国	その他	ゴムコード 製造設備	501	16	借入金	H13/3	H14/3
日本無機(株)	岐阜県 垂井市	その他	セパレータ試 作設備	270		借入金	H13/6	H13/8

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 津工場	三重県 津市	その他	硝子繊維製 造設備補修	2,000	837	自己資金	H12/3	H14/3

(3) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：百万円)	売却の予定時期
イソライト工業 (株)	愛知県 豊川市	その他	土地及びレン ガ製造設備	308	H13 下期

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,150,000,000 株	
計	1,150,000,000 株	

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)	
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	439,675,332 株	443,946,452 株	東京、大阪、名古屋各 証券取引所第一部、福 岡、札幌の各証券取引 所
	計		439,675,332 株	443,946,452 株	

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成13年4月1日の株式交換による日本無機株式会社の完全子会社化により、4,271,120株増加した。

3. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により増加した株数は含まれない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 株	残高 株	増減額 百万円	残高 百万円	増減額 百万円	残高 百万円	
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日		439,463,039		40,816		44,171	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日		439,463,039		40,816		44,171	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日		439,463,039		40,816		44,171	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	146,863	439,609,902	7	40,823		44,171	
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	65,430	439,675,332	24	40,847	23	44,195	注1

(注) 1. 転換社債の転換による増加である。

2. 平成13年4月1日の株式交換による日本無機株式会社の完全子会社化(日本無機株式会社額面株式1株につき、当社普通株式0.28株を割り当て交付)にしたことにより、平成13年4月1日に発行株式が4,271,120株及び資本金が213百万円増加した。

3. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

年月日	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額
第3回無担保転換社債 (昭和63年2月16日)	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日)	19,841	1,122.0	561.0	19,841	1,122.0	561.0

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	181	33	485	398 (8)	23,639	24,736	
所有株式数	単位 0	214,496	4,013	53,190	106,232 (14)	57,208	435,139	4,536,332
割合	0.00	49.30	0.92	12.22	24.41 (0.00)	13.15	100	

(注) 1. 自己株式1,996株は、「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に996株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、72単位含まれている。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	千株 39,663	% 9.02
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	18,398	4.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	15,705	3.57
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	14,410	3.28
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	14,233	3.24
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6-5	13,690	3.11
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,628	3.10
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	13,611	3.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,636	2.65
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	10,277	2.34
計		165,252	37.59

(注) 1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社32,942千株、中央三井信託銀行株式会社14,331千株、東洋信託銀行株式会社14,102千株、三菱信託銀行株式会社13,541千株、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー458千株、住友信託銀行株式会社827千株である。

2. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となった。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)
		251,000	434,888,000	4,536,332	

(注) 1. 単位未満株式に含まれる自己株式等は次のとおりである。

所有者の氏名	日本板硝子(株)	日本特殊産業(株)	ウインテック(株)	高橋硝子建材(株)
所有株式数	996株	595株	200株	811株

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券振替機構名義株式が27,000株含まれる。

(平成13年3月31日現在)

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	日本板硝子(株)	大阪市中央区北浜4丁目7番28号	1,000		1,000	0.00	
	ウインテック(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目7番30号	3,000		3,000	0.00	
	日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号葵ビル3階	35,000		35,000	0.01	
	丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目9-11	40,000		40,000	0.01	
	高橋硝子建材(株)	石川県石川郡野々町字御登彌町828番地	172,000		172,000	0.04	
	計		251,000		251,000	0.06	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配当政策

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っている。

当期の配当金については、業績の回復により、1株につき期末配当金6円（3円の増配）とした。

次期については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円、合計年間配当金6円を予定している。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株 価	回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 559	458	433	1,195	1,998	
	最低	330	145	191	374	871	
最近6箇月間 の月別最 高・最低株 価	月別	平成 12年10月	11月	12月	平成 13年1月	2月	3月
	最高	1,976	1,840	1,870	1,500	1,580	1,420
	最低	1,562	1,528	1,360	1,189	1,145	1,082

（注） 株価は東京証券取引所（市場第1部）におけるものである。

5. 役員 の 状 況

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		出原 洋三	昭和 13 年 9 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年5月 (株)オプトテック代表取締役(現) 平成10年6月 当社社長(現)	46
代表取締役副社長	情報電子カンパニープレジデント 兼 情報電子カンパニーストレージデバイス事業部長	庄野 晋吉	昭和 15 年 3 月 3 日生	昭和 39 年 4 月 当社入社 平成4年11月 当社エンジニアリング部長 平成6年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 ナノックス(株)取締役(現) 蘇州板硝子電子有限公司会長(現) 日本板硝子ジー・ディー(株)取締役(現) 平成11年4月 情報電子カンパニープレジデント委嘱(現) 平成12年6月 エヌ・エス・ジーアメリカインコーポレーテッド取締役(現) 平成12年10月 情報電子カンパニーストレージデバイス事業部長委嘱(現) 平成13年6月 当社副社長(現)	47
専務取締役	総合企画室経営企画部長	野原 俊夫	昭和 14 年 7 月 15 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成3年10月 当社硝子営業部営業総括担当部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(現) 平成13年5月 総合企画室経営企画部長委嘱(現)	39
専務取締役	硝子繊維カンパニープレジデント 兼 輸送機材カンパニーシニアバイスプレジデント	阿部 友昭	昭和 16 年 3 月 25 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成4年2月 当社海外部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディングUSAインコーポレーテッド会長(現) 平成11年9月 天津日板浮法玻璃有限公司会長(現) エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド取締役(現) 平成12年3月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成12年6月 当社専務取締役(現) 輸送機材カンパニーシニアバイスプレジデント委嘱(現) マレーシアンシートガラス取締役(現) 平成13年4月 硝子繊維カンパニープレジデント委嘱(現) 平成13年6月 日本無機(株)取締役(現)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	輸送機材カンパニープレジデント	真鍋 征一郎	昭和 16 年 9 月 12 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成 7 年 7 月 当社研究技術企画部長兼技術研究所長 平成 8 年 6 月 当社取締役 平成 10 年 6 月 当社常務取締役(現) 平成 12 年 6 月 輸送機材カンパニープレジデント委嘱(現) 平成 12 年 7 月 天津日板安全玻璃有限公司会長(現)	44
常務取締役	硝子建材カンパニーシニアバイスプレジデント兼硝子建材カンパニー生産技術本部長	木戸 雄二	昭和 16 年 11 月 9 日生	昭和 39 年 4 月 当社入社 平成 7 年 7 月 当社素板事業部長 平成 8 年 6 月 当社取締役 平成 10 年 6 月 当社常務取締役(現) 日本板硝子エンジニアリング(株)取締役(現) 平成 12 年 4 月 硝子建材カンパニーシニアバイスプレジデント兼硝子建材カンパニー生産技術本部長委嘱(現)	42
常務取締役	硝子建材カンパニープレジデント兼硝子建材カンパニー営業本部長	小坂 元	昭和 14 年 3 月 8 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社理事 東京支店長 平成 10 年 6 月 当社取締役 日本板硝子環境アメニティ(株)取締役(現) 日本板硝子ウムプロダクツ(株)取締役(現) 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 12 年 6 月 当社常務取締役(現) 硝子建材カンパニープレジデント兼硝子建材カンパニー営業本部長委嘱(現) 筒中プラスチック工業(株)取締役(現)	41
取締役	総合企画室経理部長	永井 勲	昭和 17 年 5 月 20 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成 7 年 7 月 エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド取締役(現) 平成 8 年 11 月 エヌ・エス・ジー・ホールディング U S A インコーポレーテッド取締役(現) 平成 9 年 10 月 当社理事 経理部長 平成 10 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 12 年 6 月 当社取締役(現) 総合企画室経理部長委嘱(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	情報電子カンパニーシニアバイスプレジデント兼 情報電子カンパニーマイクロオプトカンパニープレジデント	藤本 勝司	昭和 18 年 7 月 28 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社研究技術企画部長 平成 8 年 12 月 日本ベルノックス㈱取締役(現) 平成 10 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 3 月 エヌ・エス・ジー・アメリカンコーポレーテッド取締役(現) 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 12 年 6 月 当社取締役(現) 情報電子カンパニー マイクロオプトカンパニープレジデント委嘱(現) 平成 12 年 7 月 エヌ・エス・ジー・ホールディング U S A インコーポレーテッド取締役(現) 平成 12 年 10 月 情報電子カンパニーシニアバイスプレジデント委嘱(現)	26
取締役		加々美 信光	昭和 12 年 3 月 9 日生	平成 7 年 4 月 上智大学比較文化学部教授 平成 10 年 6 月 当社監査役 平成 12 年 6 月 当社監査役辞任 当社取締役(現)	
常勤監査役		永井 輝雄	昭和 15 年 10 月 31 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成 11 年 10 月 当社参与 総合企画室法務担当部長 平成 12 年 5 月 ㈱エヌエスジーガラスコンポーネンツ監査役(現) 平成 12 年 6 月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル㈱監査役(現) 平成 13 年 6 月 筒中プラスチック工業㈱監査役(現) 日本板硝子ビジネスブレインズ㈱監査役(現)	4
常勤監査役		横川 武史	昭和 17 年 10 月 24 日生	昭和 40 年 4 月 当社入社 平成 7 年 7 月 当社千葉工場長 平成 8 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 13 年 6 月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ㈱監査役(現) ナノックス㈱監査役(現) 日本板硝子ジー・ディー㈱監査役(現)	43
監査役		武内 正康	昭和 7 年 1 月 1 日生	昭和 29 年 4 月 住友化学工業㈱入社 平成 5 年 3 月 同社副会長 平成 7 年 3 月 住友製薬㈱社長 平成 10 年 6 月 同社会長 平成 12 年 6 月 同社相談役(現) 当社監査役(現)	
監査役		大井 尚一	昭和 14 年 3 月 22 日生	平成 2 年 10 月 東京電機大学工学部電子工学科教授(現) 平成 12 年 6 月 当社監査役(現)	
	計	14名			396

(注)

1. 監査役武内正康及び大井尚一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。

執行役員は、次の 10 名から構成されている。

梶木 実	硝子建材カンパニー 大阪支店長
田中 瞳吾	輸送機材カンパニー 生産技術本部長 兼 生産管理部長
橘 正清	イソライト工業株式会社 代表取締役 専務取締役
鶴尾 勝	硝子建材カンパニー 東日本支社長 兼 東京支店長
仁田 昌邦	硝子繊維カンパニー NMカンパニープレジデント 兼 日本無機株式会社 代表取締役 取締役社長
西 桂二郎	輸送機材カンパニー 営業本部長 兼 直需営業部長
木村 暢夫	硝子繊維カンパニー NGFカンパニープレジデント 兼 総合企画管理部長
近藤 敏和	研究技術企画室 研究技術企画部長
堀口 武	マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド社長
井上 昇	総合企画室 人事部長

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社 長 出 原 洋 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三 好 吉 和 印

関与社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月28日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原洋三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より従業員退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額の40%より100%に変更した。この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、特別損失が7,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益が7,158百万円減少している。この変更は従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備えるとともに、財務体質の健全化を図るためであり、正当な理由による変更と認める。
2. 連結財務諸表「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社の退職年金の過去勤務債務について、従来、拋出時に費用処理していたが、当連結会計年度より発生時に費用処理することに変更した。この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、特別損失が2,036百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,036百万円減少している。この変更は年金資産の運用環境の長期的な低迷に伴い、今後も経常的に発生すると見込まれる過去勤務債務について、年金費用の適正化及び財務体質の健全化を図るためであり、正当な理由による変更と認める。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 5		63,754			50,623	
2. 受取手形及び売掛金 1		71,980			78,505	
3. 有価証券		15,308				
4. 棚卸資産		41,488			48,760	
5. 繰延税金資産		1,990			3,132	
6. その他		15,046			17,370	
7. 貸倒引当金		3,127			3,367	
流動資産合計		206,442	45.6		195,024	35.7
固定資産						
(1)有形固定資産 2						
1. 建物及び構築物 5	120,242			119,905		
減価償却累計額	62,653	57,588		63,778	56,126	
2. 機械装置及び運搬具 5	192,019			200,016		
減価償却累計額	127,677	64,341		135,163	64,853	
3. 工具器具備品 5	17,322			19,139		
減価償却累計額	13,286	4,036		13,928	5,211	
4. 土地 5		23,708			23,757	
5. 建設仮勘定		5,244			6,229	
有形固定資産合計		154,918	34.3		156,179	28.6
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定		509			340	
2. その他		7,571			7,442	
無形固定資産合計		8,081	1.8		7,783	1.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 4、5		46,592			177,241	
2. 繰延税金資産		6,712			1,167	
3. その他		12,527			9,524	
4. 貸倒引当金		479			590	
投資その他の資産合計		65,353	14.4		187,342	34.3
固定資産合計		228,353	50.5		351,304	64.3
為替換算調整勘定		17,487	3.9			
資 産 合 計		452,283	100.0		546,329	100.0

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		43,067			52,030	
2. 短期借入金 5		74,522			59,359	
3. 一年内償還予定社債		10,000				
4. 繰延税金負債		197			23	
5. 賞与引当金		3,393			3,625	
6. その他		20,591			24,473	
流動負債合計		151,771	33.6		139,512	25.5
固定負債						
1. 社債		30,000			29,500	
2. 転換社債		22,370			22,322	
3. 長期借入金 5		49,197			47,980	
4. 長期未払金		2,036				
5. 繰延税金負債		869			33,001	
6. 従業員退職給与引当金		12,287				
7. 退職給付引当金					15,361	
8. 役員退職慰労引当金		1,378			839	
9. 修繕引当金		13,957			12,363	
10. その他		2,721			3,057	
固定負債合計		134,817	29.8		164,424	30.1
負債合計		286,589	63.4		303,936	55.6
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,238	2.7		9,155	1.7
(資本の部)						
資本金		40,823	9.0		40,847	7.5
資本準備金		44,171	9.8		44,195	8.1
連結剰余金 3		68,468	15.1		99,024	18.1
その他有価証券評価差額金					53,745	9.8
為替換算調整勘定					4,572	0.8
		153,464	33.9		233,240	42.7
自己株式		8	0.0		3	0.0
資本合計		153,455	33.9		233,236	42.7
負債、少数株主持分及び資本合計		452,283	100.0		546,329	100.0

連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高		270,654	100.0		307,401	100.0
売上原価		203,574	75.2		220,564	71.8
売上総利益		67,080	24.8		86,836	28.2
販売費及び一般管理費 1、4		58,717	21.7		60,601	19.7
営業利益		8,362	3.1		26,235	8.5
営業外収益						
1.受取利息	1,459			1,934		
2.受取配当金	1,300			1,932		
3.有価証券売却益	4,737					
4.為替差益				1,340		
5.持分法による投資利益				2,145		
6.雑収入	2,882	10,379	3.8	4,325	11,677	3.8
営業外費用						
1.支払利息	5,535			4,842		
2.持分法による投資損失	1,399					
3.貸倒引当金繰入額				2,105		
4.雑損失	9,147	16,082	5.9	7,060	14,008	4.5
経常利益		2,659	1.0		23,905	7.8
特別利益						
1.固定資産売却益 2	5,674			6,999		
2.投資有価証券売却益	54,971					
3.投資有価証券交換益				13,237		
4.修繕引当金取崩益	2,100					
5.保険還付金	1,249					
6.その他	181	64,177	23.7	145	20,382	6.6
特別損失						
1.固定資産除却損 3	4,188			1,614		
2.投資有価証券評価損	825			604		
3.関係会社整理損	2,602			2,744		
4.ゴルフ会員権評価損				1,028		
5.退職年金過去勤務費用計上額	2,036					
6.退職給与引当金繰入額	7,158					
7.退職給付引当金繰入額				1,862		
8.投資差額一括償却	14,308					
9.その他	970	32,090	11.9	870	8,724	2.8
税金等調整前当期純利益		34,746	12.8		35,562	11.6
法人税、住民税及び事業税	23,094			5,647		
法人税等調整額	1,164	21,930	8.1	1,751	3,895	1.3
少数株主損失		1,191	0.4		144	0.0
少数株主利益						
当期純利益		14,007	5.2		31,522	10.3

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	50,941		68,468	
過年度税効果調整額	6,823	57,765		68,468
連結剰余金増加高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動に 伴う剰余金の増加高			361	
連結剰余金減少高 1. 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動に 伴う剰余金の減少高	1,977			
2. 配当金	1,318		1,318	
3. 役員賞与	8	3,303	9	1,328
当期純利益		14,007		31,522
連結剰余金期末残高		68,468		99,024

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,746	35,562
減価償却費		15,685	16,275
貸倒引当金の増加額		1,670	626
退職給与引当金の増加額		6,928	
退職給付引当金の増加額			2,499
固定資産の除却・売却損益		1,486	5,384
投資有価証券の売却損益		54,971	
有価証券の売却損益		4,737	
投資有価証券の交換益			13,237
投資有価証券の評価損益		719	739
有価証券の評価損益		516	
持分法投資損益		1,399	2,145
受取利息・受取配当金		2,759	3,866
支払利息		5,535	4,842
売掛金・受取手形の増減額		5,633	4,300
棚卸資産の増減額		1,439	5,593
支払手形・買掛金の増減額		3,246	6,971
長期未払金の増減額		2,036	2,036
修繕引当金の減少額		1,944	1,658
その他		12,882	4,140
小計		20,048	33,435
利息及び配当金の受取額		2,741	3,951
利息の支払額		5,526	4,764
法人税等の支払額		637	5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,627	26,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		608	418
定期預金の払戻による収入		1,649	704
有価証券の取得による支出		1,406	
有価証券の売却による収入		7,515	
投資有価証券の売却による収入		63,519	2,580
投資有価証券の取得による支出		5,516	7,698
有形固定資産の取得による支出		10,163	17,925
有形固定資産の売却による収入		6,959	9,712
無形固定資産の取得による支出		2,186	700
短期貸付金の増加額		523	1,656
長期貸付金の貸付による支出		1,274	549
投資有価証券の売却に伴う法人税等の支払額		21,743	
その他		336	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,555	14,397

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		7,927	12,379
長期借入による収入		7,476	9,986
長期借入金の返済による支出		20,345	14,494
社債償還による支出			10,000
社債買入償却による支出			500
配当金の支払額		1,318	1,318
その他		540	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,654	28,757
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	3,465
現金及び現金同等物の増減額		30,405	13,063
現金及び現金同等物の期首残高		28,855	62,295
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		3,035	218
現金及び現金同等物の期末残高		62,295	49,450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両会計年度において共通の事項である。

1. 連結の範囲に関する事項

[前連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、78社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)エヌ・エス・ジーガラスコンポーネンツ、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、(株)ガラステック群馬、(株)ガラステック新潟、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、ウインテック(株)、京都板硝子(株)、(株)サンクスコーポレーション、サンタス(株)、日硝興産(株)、ハラゾノ(株)、ベトナム・フロート・グラス・リミテッド、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、三好(株)、山口建窓(株)については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたこと及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本硝子繊維(株)及び(株)マイクロオプトは、平成11年4月1日の当社との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本板硝子リビング(株)は清算により、エピタックス・インクは売却により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、48社であり、その主なものは、(株)エヌ・エス・ジー四国、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社48社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、73社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、中部パーツ販売(株)、ナノックス・フィリピン・インク、ナノックス・リミテッドは重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった三進産業(株)、豊和硝子(株)、北海道日本板硝子(株)、日本板硝子ファイン(株)、日本板硝子ビル建材(株)、(株)エヌ・エス・ジーグレージング、広島ガラスサービス(株)、三好(株)、(株)ガラステック群馬、サンタス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、43社であり、その主なものは、(株)エヌ・エス・ジー四国、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社43社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

〔前連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 5 社（リビー・オウエンス・フォード・コーポレーション、リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、トリプレックス・セーフティ・グラス・リミテッド）である。

当連結会計年度より、マレーシアン・シート・グラスベルハッド、エヌ・エスジーマネジメントサービス(株)、(株)ガラステック新潟、京都板硝子(株)は、支配力基準により連結子会社に含めた。なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 58 社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

（追加情報）

- (2) 在外持分法適用会社との間に生じた投資差額について、従来は所在地国の会計慣行に従って、発生日以降 40 年間で均等償却していたが、在外持分法適用会社の業績が低迷しており、今後のリストラの実施を予定しているものの収益について不透明なため、当連結会計年度において未償却残高 14,308 百万円を一括償却し特別損失に計上した。

〔当連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 5 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、日本無機(株)）である。

当連結会計年度より、蘇州美日薄膜電子有限公司は重要性が増したため、日本無機(株)は新規株式取得により持分法適用会社に含めた。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった、リビー・オウエンス・フォード・コーポレーション、トリプレックス・セーフティ・グラス・リミテッドは株式交換による譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外した。

なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 53 社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

〔前連結会計年度〕

決算日

- 12 月 31 日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、豊和硝子(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、(株)エヌ・エス・ジー・グレージング、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパ NV、三進産業(株)、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、日本板硝子ビル建材(株)、日本板硝子ファイン(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、北海道日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネジメントサービス(株)、(株)ガラステック群馬、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、サンタス(株)、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、三好(株)、山口建窓(株)
- 2 月 29 日 日本板硝子テクノリサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)、(株)ハラゾノ

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

〔当連結会計年度〕

決算日

- 12月31日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東
- 2月28日 日本板硝子テクノリサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)、(株)ハラゾノ

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

〔前連結会計年度〕

(イ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

その他の有価証券

移動平均法に基づく原価法

〔当連結会計年度〕

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

〔前連結会計年度〕

主として法人税法に基づく定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は法人税法に定める定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

〔当連結会計年度〕

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年である。

(ロ)無形固定資産

[前連結会計年度]

主として法人税法の規定する基準に従い、定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

[当連結会計年度]

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

[前連結会計年度][当連結会計年度]

(ハ)少額減価償却資産

[前連結会計年度][当連結会計年度]

主として長期前払費用に計上し、3年間で均等償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

[前連結会計年度]

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による引当のほか、債権の回収可能性を考慮して計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ)従業員退職給与引当金

従業員の退職の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%相当額を計上している。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より従業員退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額の40%から100%に変更した。

この変更は従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備えるとともに、財務体質の健全化を図るためである。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合に比較して、特別損失が7,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益が7,158百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

[当連結会計年度]

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,862百万円)については、全額当連結会計年度の特別損失に計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

[前連結会計年度]

記載すべき事項はない。

[当連結会計年度]

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

【前連結会計年度】

親会社の退職年金の過去勤務債務について従来、拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更している。

この変更は年金資産の運用環境の長期的な低迷に伴い、今後も経常的に発生すると見込まれる過去勤務債務について、年金費用の適正化及び財務体質の健全化を図るためである。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、特別損失が2,036百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,036百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

【当連結会計年度】

該当事項なし。

追加情報

【前連結会計年度】

（ソフトウェア）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当連結会計年度1,405百万円）から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

（税効果会計）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産8,703百万円（流動資産1,990百万円、投資その他の資産6,712百万円）及び繰延税金負債1,067百万円（流動負債197百万円、固定負債869百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、1,164百万円、連結剰余金期末残高は7,987百万円多く計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

【当連結会計年度】

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が150百万円増加し、営業利益は896百万円、経常利益は1,166百万円各々減少し、税金等調整前当期純利益は150百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益が47百万円増加し、税金等調整前当期純利益は857百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は41,000百万円減少し、投資有価証券は41,000百万円増加している。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円減少している。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 注記事項

※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
11,880	11,285

※2. 有形固定資産の取得価格からの国庫補助金の受入による圧縮記帳額

(単位：百万円)

前連結会計年度末	当連結会計年度末
86	86

3. 連結剰余金に含まれる租税特別措置法の規定による準備金及び積立金

(単位：百万円)

前連結会計年度末	当連結会計年度末
3,168	5,165

4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

(単位：百万円)

前連結会計年度末 投資有価証券(株式)	当連結会計年度末 投資有価証券(株式)
26,309	29,139

5. 担保資産及び担保付き債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)担保に供している資産		
定期預金	143	40
投資有価証券	3	3
建物	3,911	3,444
機械装置	185	1,225
工具器具		27
土地	5,311	6,399
合計	9,555	11,139
(2)担保付債務		
割引手形	4,045	2,504
短期借入金	4,466	5,003
長期借入金	5,791	6,479
合計	14,304	13,987

2. 適格退職年金制度

[前連結会計年度]

連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち 32 社はいずれも退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。

最近時点の過去勤務費用の現在額は、3,849 百万円であり、償却方法は主として定率法、年 50% である。

[当連結会計年度]

記載すべき事項はない。

3. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。

(単位：百万円)

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
天津日板安全玻璃有限公司	1,384	アドバンス・ディスク・テクノロジー	
マテックス(株)	1,333		1,402
アドバンス・ディスク・テクノロジー		マテックス(株)	1,257
	1,189	イソライト・インシュレーティング・	
イソライト・インシュレーティング・		ファイアーブリック・センドリアン	
ファイアーブリック・センドリアン		ベルハット	726
ベルハット	607		
日本特殊産業(株)	505	その他 17 社	2,684
その他 20 社	3,022	合計	6,071
合計	8,042		

なお、債務保証残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
債務保証残高	6,069	5,170
保証予約等残高	1,973	900

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

[前連結会計年度末]

記載すべき事項はない。

[当連結会計年度末]

手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	426 百万円
支払手形	1,274 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成11年4月1日	自平成12年4月1日
	至平成12年3月31日	至平成13年3月31日
運送保管費	14,474	14,332
人件費	21,413	21,561
退職給付費用		517

※2. 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地他	5,674	6,999

※3. 固定資産除却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	323	296
機械装置他	3,864	1,317
合計	4,188	1,614

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(単位：百万円)	
	前当連結会計年度	当連結会計年度
	6,750	6,328

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

[前連結会計年度]

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	63,754	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,459	
<hr/>		
現金及び現金同等物	62,295	

2 . 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

投資有価証券の売却益に係る法人税等の支払のため、キャッシュ・フローをよりの確に記載するため、当連結会計年度については投資活動によるキャッシュ・フローに含めて記載している。

[当連結会計年度]

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

現金及び預金勘定	50,623	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,172	
<hr/>		
現金及び現金同等物	49,450	

2 . 重要な非資金取引の内容

当社の英国ビルキントン社への資金出資

当社及び子会社のエヌ・エス・ジーホールディングU.S.Aが保有する以下の株式と、ビルキントン社(本社 英国セントヘレン)が新たに発行する約1億2千万株(24,324百万円)の株式と交換した。

- ・リビー・オウエンス・フォード社の20%株式
- ・エル・エヌ・セイフティグラス社の50%株式
- ・トリプレックスセイフティグラス社の20%株式

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	14,697	8,516	6,180	14,465	9,744	4,721
工具器具備品	3,623	1,846	1,777	3,525	1,919	1,606
合 計	18,321	10,363	7,957	17,991	11,663	6,328

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	2,447	2,366
1 年 超	5,510	3,961
合 計	7,957	6,328

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2,593	2,582
減価償却費相当額	2,593	2,582

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	14,041	54,357	40,317
債 券	86	102	15
その他	1,078	725	353
小 計	15,207	55,184	39,978
固定資産に属するもの			
株 式	14,001	86,313	72,312
債 券			
その他			
小 計	14,001	86,313	72,312
合 計	29,208	141,498	112,291

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に、東京証券取引所の最終の価格
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格
- (4) 非上場債券の時価又は時価相当の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準
気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別に
それぞれ償還日として最も多く用いられる日とし、時価買い入れ消却債券を除く社債
の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしている。

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 101 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 31,923 "

出資金等 668 "

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	28,948	121,156	92,207
(2) 債券	86	104	17
(3) その他			
小計	29,035	121,260	92,225
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	2,824	1,528	1,296
(2) 債券			
(3) その他	250	213	36
小計	3,075	1,742	1,333
合計	32,110	123,002	90,892

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,580		639

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

及び連結貸借対照表計上額（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,145
その他	93

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		5	5	2
社債				
その他		313		
(2) その他				
合 計		319	5	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。

取引に対する取組み方針

借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。

取引の利用目的

金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。

取引に係わるリスク内容

実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスクの管理体制

基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。

「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

[前連結会計年度]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関係

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	リングgit	1,814		1,772	42
	米ドル	125		129	4
	買建				
	米ドル	841		851	10
	オーストラリアドル	5		5	0
	合 計				48

- (注) 1. 期末の時価は先物相場を使用している。
2. 上記為替予約は輸出入に係る外貨建短期債権債務の決済に備えるためのものである。
3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されているものについては、開示対象外としている。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動 支払固定	6,700	1,600	183	183
	合計	6,700	1,600	183	183

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定している。

【当連結会計年度】 (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	43,467
(2)年金資産	26,559
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	16,908
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	
(5)未認識数理計算上の差異	1,546
<hr/>	
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	15,361
(8)前払年金費用	
<hr/>	
(9)退職給付引当金	15,361

(注) イソライト工業(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1)勤務費用	2,177
(2)利息費用	1,400
(3)期待運用収益	927
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,862
(5)数理計算上の差異の費用処理額	
(6)過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
(7)退職給付費用	4,513

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として3.5%
(3)期待運用収益率	主として3.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
(5)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
(6)会計基準変更時差異の処理年数	当期に全額損失処理しているため、会計基準変更時差異は生じていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給与引当金	4,912	
退職給付引当金		5,607
修繕引当金	2,896	3,134
固定資産未実現利益	1,160	1,277
役員退職慰労引当金	571	366
税務上の繰越欠損	4,624	3,052
棚卸資産未実現利益	420	884
否認固定資産	417	340
賞与引当金	359	669
その他	1,232	2,389
繰延税金資産小計	16,596	17,721
評価性引当額	4,139	2,899
繰延税金資産合計	12,457	14,822
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		38,110
固定資産圧縮積立金	3,112	3,779
固定資産特別勘定	586	1,257
その他	1,122	400
繰延税金負債合計	4,822	43,547
繰延税金資産の純額	7,635	
繰延税金負債の純額		28,724

(注) 前連結会計年度における繰越税金負債の純額及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,990	3,132
固定資産 - 繰延税金資産	6,712	1,167
流動負債 - 繰延税金負債	197	23
固定負債 - 繰延税金負債	869	33,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
子会社の当期損失に係わる税効果未計上額	27.9	3.7
投資差額償却税効果未適用	38.2	
受取配当金消去	26.1	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	1.3
株式交換益税効果未適用		26.6
連結消去上の一時差異	12.3	3.2
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0	11.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間(自平成11年4月1日至平成12年3月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	169,454	54,647	46,552	270,654		270,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	3,435	11,846	17,902	(17,902)	
計	172,074	58,083	58,398	288,556	(17,902)	270,654
営業費用	170,552	53,668	56,003	280,193	(17,902)	262,291
営業利益	1,551	4,415	2,395	8,362		8,362
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	222,950	55,141	161,395	439,487	12,795	452,283
減価償却費	9,837	2,662	3,503	16,003	(317)	15,685
資本的支出	5,744	3,375	3,558	12,678	(445)	12,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。前期まで「その他の事業」に含めていた「情報電子事業」については、事業の実態をよりの確に反映させるために、当期より区分掲記をしている。前連結会計年度において等連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメントは以下のとおりである。

(前連結会計年度)(自平成10年4月1日至平成11年3月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,153	47,666	46,700	249,520		249,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	2,476	2,838	6,111	(6,111)	
計	155,950	50,142	49,538	255,632	(6,111)	249,520
営業費用	160,606	46,297	46,468	253,372	(6,057)	247,314
営業利益		3,845	3,070	2,260	(54)	2,206
営業損失	4,655					
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	221,727	34,562	134,811	391,101	10,335	401,437
減価償却費	8,586	2,741	3,625	14,953	(41)	14,911
資本的支出	11,778	2,432	3,704	17,915	(298)	17,617

2. 「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用していない場合と比較し、硝子・建材事業の資産が1,527百万円、事業電子事業の資産が352百万円、その他の事業の資産が6,823百万円それぞれ多く計上されている。

3. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計金額は、17,487百万円である。その内容は為替換算調整勘定である。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より従業員退職給与引当金を期末自己都合退職金要支給額の100%相当額を計上し、また「会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社の退職年金の過去勤務債務を発生時に費用処理する会計処理方法の会計処理方法の変更を行っている。この変更による事業別セグメントの影響はない。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	硝子・建 材事業	情報電子 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401		307,401
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	220,018	69,902	265,201	555,122	(8,792)	546,329
減価償却費	10,101	3,399	3,194	16,695	(419)	16,275
資本的支出	3,787	8,941	3,364	16,093	(140)	15,953

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

4. 処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「硝子・建材事業」が449百万円、「情報電子事業」が131百万円、「その他の事業」が315百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	238,866	9,747	22,040	270,654		270,654
(2)セク`メント間の内部売上高 又は振替高	15,377	579	4,719	20,676	(20,676)	
計	254,243	10,327	26,760	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	8,595	27,398	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536	1,731		8,629	(267)	8,362
営業損失			638			
資 産	349,031	41,716	51,626	442,374	9,908	452,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 米国、カナダ

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、17,487百万円である。
その内容は為替換算調整勘定である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、
当連結会計年度より従業員退職給与引当金を期末自己都合要支給額の100%
相当額を計上し、また「会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社の退
職年金の過去勤務債務を発生時に費用処理する会計処理方法の変更を行って
いる。この変更による所在地別セグメントの影響はない。

5. 「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により、当期から税
効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用していない場合と
比較し、日本の資産が8,308百万円多く計上され、北米の資産が394百万円多
く計上されいる。

当連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,991)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235
資 産	487,139	67,092	54,123	5,953	614,308	(67,979)	546,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

前期まで「その他の地域」に含めていた「アジア」について、所在地の実態をより的確に反映させるために、当期より区分掲記している。

前連結会計年度において当連結会計年度の所在区分によった場合の所在地別セグメントは以下のとおりである。

(前連結会計年度)(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	238,866	14,189	9,747	7,851	270,654		270,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,377	4,624	579	95	20,676	(20,676)	
計	254,243	18,813	10,327	7,947	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	20,272	8,595	7,126	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536		1,731	819	8,629	(267)	8,362
営業損失		1,458					
資 産	349,031	43,773	41,716	7,852	442,374	9,908	452,283

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 米国、カナダ

その他の地域 ヨーロッパ等

3. 「追加情報」記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が 896 百万円増加し、営業利益は同額減少している。

3. 海外売上高

前連結会計期間（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	その他の地域	計
海外売上高	41,598	41,598
連結売上高		270,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	15.4

(注) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
連結売上高				307,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.4	3.1	21.6

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期まで「その他の地域」に含めていた「アジア」及び「北米」について、地域の実態をよりの確に反映させるために、当期より区分掲記している。

前連結会計年度において当連結会計年度の地域区分によった場合の海外売上高は以下の通りである。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高	19,992	13,266	8,339	41,598
連結売上高				270,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	4.9	3.1	15.4

2. 区分に属する主な国又は地域

アジア 台湾、マレーシア、韓国等

北米 アメリカ等

その他の地域 ヨーロッパ等

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 株当たり純資産額	349円 7銭	530円49銭
1 株当たり当期純利益	31円86銭	71円70銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額	30円75銭	68円77銭

(重要な後発事象)

[前連結会計年度]

1. 当社の英国ピルキントン社への資本出資

(1) 資本出資の背景及び影響について

当社は自動車メーカーのグローバル展開に対して、北米では、リビー・オウエンス・フォード社への20%出資を活かし、英国ではトリプレックスセイフティグラス社への20%出資を活用して、日系自動車メーカーを中心に対応してきたが、北米や英国など限定された市場を対象とした従来の出資形態から、世界市場に展開しているピルキントン社への出資に切り替えることによって、収益の向上及び収益の安定化を図る。

さらに、従来の出資会社を通じた間接的なピルキントン社との関係から、同社への直接出資によって一層関係強化を図ることができ、その結果、継続してきた研究開発に関する提携強化に加えて、新たに世界21カ国に広がる同社の自動車ガラスの生産拠点を活用することにより、真のグローバルサプライヤーとして自動車メーカーに対応していくことができ、当社の自動車用ガラス事業の展開に大いにプラスになると期待できる。

(2) 資本出資対象会社

ピルキントン社(本社 英国セントヘレン) 売上高 4,400 百万ドル

(3) 契約の内容

ピルキントン社が新たに発行する約1億2千万株の株式と、当社及び子会社のエヌ・エス・ジーホルディング・U.S.Aが保有する以下の株式とを交換する。

リビー・オウエンス・フォード社の20%株式(エヌ・エス・ジーホルディング・U.S.A持分20%)

エル・エヌ・セイフティグラス社の50%株式(当社持分50%)

トリプレックスセイフティグラス社の20%株式(エヌ・エス・ジーホルディング・U.S.A持分20%)

2. 固定資産の譲渡契約

当社は下記の土地及び建物について平成12年5月29日に譲渡契約を締結した。

(1) 譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区道修町3丁目5番11号

土地 1,350.84㎡(大阪本社ビル)

建物 10,946.28㎡(") (延べ床面積)

帳簿価額 約 18 億円

売却費用・移転費用 約 12 億円

譲渡価格 約 70 億円

譲渡益 約 40 億円 (平成13.3月期に特別利益に計上の予定)

(2) 譲渡先 住友信託銀行(株)

(3) 譲渡の日程

平成12年5月29日契約

平成12年12月末日引渡し(予定)

(4) 譲渡の理由

情報電子分野を中心とした戦略投資、有利子負債の削減による財務体質の強化を図るため。

[当連結会計年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成12年12月25日開催の当社臨時取締役会及び平成13年2月22日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社の株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は213百万円、資本準備金は5,360百万円増加した。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本板硝子(株)	第3回無担保 転換社債	昭和63年 2月16日	百万円 2,529	百万円 注1 2,481	% 1.9	なし	平成15年 3月31日	設備拡充 資金
日本板硝子(株)	第5回無担保 転換社債	平成元年 6月22日	19,841	注1 19,841	1.8	なし	平成16年 9月30日	設備拡充 資金
日本板硝子(株)	第1回無担保 社債	平成7年 8月3日	10,000	10,000	3.2	なし	平成17年 8月3日	設備拡充 資金
日本板硝子(株)	第2回無担保 社債	平成7年 8月18日	10,000		2.3	なし	平成12年 8月18日	設備拡充 資金
日本板硝子(株)	第3回無担保 社債	平成10年 4月27日	10,000	9,600	2.85	なし	平成17年 4月27日	社債償還 資金
日本板硝子(株)	第4回無担保 社債	平成10年 9月25日	10,000	9,900	2.5	なし	平成15年 9月25日	社債償還 資金
計			62,370	51,822				

注1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	当初転換価格	平成13年3月末 株式の内容	転換により発行すべき株式 の内容	転換請求期間
第3回無担保転換 社債	円 836.0	円 733.6	当社記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)	昭和63年4月1日から 平成15年3月28日まで
第5回無担保転換 社債	1,129.0	1,122.0	(")	平成元年8月1日から 平成16年9月29日まで

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
	2,481	9,900	19,841	19,600

b.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	63,509	48,763	1.754		
1年以内に返済予定の長期借入金	11,012	10,596	4.603		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,197	47,980	3.913	平成14年～ 平成25年	
その他の有利子負債					
合 計	123,719	107,340			

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	26,167	11,871	5,668	4,366
その他の有利子負債				

(2) その他

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月27日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原洋三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本板硝子株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成12年6月28日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長 出原洋三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針5.に記載のとおり、当期より従業員退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額の40%より100%に変更した。この変更により前期と同一の方法によった場合に比較して、特別損失が5,698百万円増加し、税引前当期純利益が5,698百万円減少している。この変更は従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備えるとともに、財務体質の健全化を図るためであり、また平成11年6月決算の適格年金の報告書並びに再計算報告書を下半期に入手し、その調査結果に基づき将来の退職金支給の見直しを検討した結果、当該変更を下半期に決定したものであり、正当な理由による変更と認める。

2. 財務諸表「会計処理の変更」に記載のとおり、退職年金の過去勤務債務について、従来、拠出時に費用処理していたが、当期より発生時に費用処理することに変更した。この変更により前期と同一の方法によった場合に比較して、特別損失が2,036百万円増加し、税引前当期純利益が2,036百万円減少している。この変更は、年金資産の運用環境の長期的な低迷に伴い、今後も経常的に発生すると見込まれる

過去勤務債務について、年金費用の適正化及び財務体質の健全化を図るためであり、正当な理由による変更と認める。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本板硝子株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

科 目	期 別		第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比		金 額		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
資 産 の 部							
流動資産							
1. 現金及び預金 3		27,638				9,445	
2. 受取手形 6、8		12,986				13,523	
3. 売掛金 6		45,982				50,891	
4. 有価証券		14,256					
5. 自己株式		8				3	
6. 製品及び商品 5		13,781				15,522	
7. 原材料		2,139				2,377	
8. 仕掛品		5,012				7,097	
9. 貯蔵品		3,259				3,945	
10. 未収入金 6		4,904				4,490	
11. 関係会社短期貸付金		9,525				6,051	
12. 繰延税金資産		1,122				2,094	
13. その他		2,985				1,800	
14. 貸倒引当金		5,484				3,245	
流動資産合計		138,118	41.0			113,996	27.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物 1、2、5	82,237				79,569		
減価償却累計額	45,857	36,380			45,898	33,670	
2. 構築物 2、5	11,099				11,142		
減価償却累計額	8,489	2,609			8,660	2,482	
3. 機械装置 2	130,679				133,153		
減価償却累計額	98,050	32,629			101,385	31,768	
4. 車両運搬具	658				652		
減価償却累計額	551	106			549	102	
5. 工具器具備品	12,547				14,003		
減価償却累計額	10,176	2,371			10,518	3,485	
6. 土地 1、5		13,292				12,716	
7. 建物仮勘定		4,286				4,323	
有形固定資産合計		91,676	27.2			88,549	21.4

科 目	期 別		第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比		金 額		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
(2)無形固定資産							
1.特許権		78				78	
2.借地権		15				14	
3.施設利用権		1,774				1,097	
4.ソフトウェア		1,263				1,412	
5.その他		146				67	
無形固定資産合計		3,278	1.0			2,670	0.7
(3) 投資その他の資産							
1.投資有価証券 1、3		15,581				120,809	
2.関係会社株式 3		77,485				80,821	
3.長期貸付金		129				94	
4.従業員長期貸付金		553				473	
5.関係会社長期貸付金		2,300				3,660	
6.長期前払費用		1,057				895	
7.繰延税金資産		4,301					
8.その他		2,526				2,214	
9.貸倒引当金		108				287	
投資その他の資産合計		103,826	30.8			208,681	50.4
固定資産合計		198,781	59.0			299,901	72.5
資産合計		336,900	100.0			413,898	100.0

期 別 科 目	第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
負 債 の 部						
流動負債						
1. 支払手形 6、8		151			129	
2. 買掛金 6		31,931			33,473	
3. 短期借入金		28,955			17,030	
4. 一年内に返済予定の長期借入金 1		2,472			1,263	
5. 一年以内償還社債		10,000				
6. 未払金		3,216			6,053	
7. 未払法人税等		214			4,199	
8. 未払消費税等		382				
9. 未払費用		5,575			7,007	
10. 預り金		5,125			4,851	
11. 賞与引当金		2,466			2,651	
12. 従業員預り金		151			233	
13. その他		685			799	
流動負債合計		91,327	27.1		77,693	18.8
固定負債						
1. 社債		30,000			29,500	
2. 転換社債		22,370			22,322	
3. 長期借入金 1		12,340			13,881	
4. 長期未払金		2,036				
5. 従業員退職給与引当金		9,497				
6. 退職給付引当金					11,570	
7. 役員退職慰労引当金		964			624	
8. 修繕引当金		13,388			11,730	
9. 繰延税金負債					34,367	
10. その他		1,728			1,381	
固定負債合計		92,325	27.4		125,377	30.3
負債合計		183,653	54.5		203,070	49.1
資 本 の 部						
資本金 3		40,823	12.1		40,847	9.9
資本準備金		44,171	13.1		44,195	10.7
利益準備金		5,980	1.8		6,112	1.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	42			36		
固定資産圧縮積立金	2,991			4,942		
特別積立金	44,977	48,010		44,977	49,955	
2. 当期末処分利益		14,260			17,325	
その他の剰余金合計		62,271	18.5		67,280	16.2
その他有価証券評価差額金					52,390	12.6
資本合計		153,247	45.5		210,827	50.9
負債資本合計		336,900	100.0		413,898	100.0

損益計算書

期 別	第 134 期			第 135 期		
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日			自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
科 目	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高 4		193,817	100.0		211,603	100.0
売上原価						
1. 製品及び商品期首棚卸高	12,625			13,781		
2. 合併による製品棚卸増	2,110					
3. 当期製品製造高	63,895			70,572		
4. 当期仕入高 4	92,443			95,030		
合 計	171,075			179,384		
4. 他勘定振替高 1	1,942			1,509		
5. 製品及び商品期末棚卸高	13,781	155,351	80.2	15,522	162,352	76.7
売上総利益		38,465	19.8		49,250	23.3
販売費及び一般管理費 5、6		31,783	16.4		31,675	15.0
営業利益		6,681	3.4		17,575	8.3
営業外収益						
1. 受取利息	252			259		
2. 受取配当金	2,107			3,432		
3. 有価証券売却益	1,027					
4. 受取賃貸料	905			871		
5. 為替差益				1,058		
6. 雑収益	1,391	5,684	2.9	1,111	6,734	3.2
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	923					
2. 支払利息				874		
3. 社債利息	1,492			1,336		
4. 出向者給与較差	1,846			1,920		
5. 不良棚卸資産処分損	1,630			1,452		
6. 貸与資産諸費用	781			619		
7. 雑損失	3,403	10,077	5.2	2,544	8,747	4.1
経常利益		2,289	1.2		15,562	7.4

期 別 科 目	第 134 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日			第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別利益						
1. 固定資産売却益 2	4,726			5,584		
2. 投資有価証券売却益	2,555					
3. 投資有価証券交換益				777		
4. 関係会社特別受取配当金	7,412					
5. 修繕引当金取崩益	2,100	16,794	8.7		6,362	3.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 3	3,589			1,067		
2. 投資有価証券評価損	330			577		
3. 関係会社株式評価損				3,303		
4. 関係会社整理損	6,903			3,274		
5. ゴルフ会員権評価損				693		
6. 退職年金過去勤務費用計上額	2,036					
7. 退職給与引当金繰入額	5,698					
8. 退職給付引当金繰入額		18,558	9.6	927	9,844	4.7
税引前当期純利益		525	0.3		12,080	5.7
法人税、住民税及び事業税	49			5,705		
法人税等調整額	24	24	0.0	85	5,619	2.7
当期純利益		500	0.3		6,460	3.1
前期繰越利益		1,513			10,864	
合併により引き継いだ未処分利益		4,659				
過年度税効果調整額		5,399				
税効果会計適用に伴う固定資産		2,157				
圧縮積立金取崩高						
税効果会計適用に伴う特別償却		30				
準備金取崩高						
中間配当額						
中間配当に伴う利益準備金積立額						
当期末処分利益		14,260			17,325	

製造原価明細書

期 別	第 134 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
科 目	百万円	%	百万円	%
原材料	26,460	37.3	28,579	37.1
労務費	15,343	21.6	16,792	21.8
経費	29,127	41.1	31,597	41.1
当期総製造費用	70,931	100.0	76,970	100.0
期首仕掛品棚卸高	2,933		5,012	
合併による棚卸増	2,340			
期末仕掛品棚卸高	5,012		7,097	
他勘定振替高	4,629		1,437	
雑収入	2,668		2,875	
当期製品製造原価	63,895		70,572	

- (注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。
2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	134 期	135 期
減価償却費	7,788	7,409
修繕引当金繰入額	1,059	1,013
外注加工費	5,688	6,507

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。
4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

利益処分計算書

期 別	第 134 期 (平成 12 年 6 月 29 日)		第 135 期 (平成 13 年 6 月 28 日)	
	金 額		金 額	
科 目	百万円	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益		14,260		17,325
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	6	6	6	6
合 計		14,267		17,331
利益処分額				
1. 利益準備金	132		264	
2. 配当金	1,318		2,638	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	1,137		939	
(2) 固定資産圧縮特別勘定	813	3,402	929	4,771
次期繰越利益		10,864		12,560

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項である。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

[前事業年度]

- (1) 取引所の相場のある有価証券（法人税法上の企業支配株式を除く）
移動平均法による低価法（洗替え方式）によっている。
- (2) その他の有価証券
移動平均法による原価法

[当事業年度]

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

[当事業年度]

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

[前事業年度]

- (1) 有形固定資産
法人税法に規定する基準に従い、定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。
なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。
- (2) 無形固定資産
法人税法に規定する基準に従い、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 長期前払費用
長期前払費用については、法人税法に規定する償却方法による均等額を償却している。
（少額減価償却資産）
少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の資産）は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

[当事業年度]

- (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

長期前払費用については、法人税法に規定する償却方法による均等額を償却している。（少額減価償却資産）

少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の資産）は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

5. 引当金の計上基準

[前事業年度]

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による引当のほか、債権の回収可能性を考慮して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給額を計上している。

(3) 従業員退職給与引当金

従業員の退職金に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%相当額を計上している。

（会計処理方法の変更）

当期より従業員退職給与引当金の計上基準を期末自己都合要支給額の40%から100%に変更した。

この変更は、従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備えるとともに、財務体質の健全化を図るためであり、また平成11年6月決算の適格年金の報告書並びに再計算報告書を下半期に入手し、その調査結果に基づき将来の退職金支給の見直しを検討した結果、当該変更を下半期に決定した。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比較し、特別損失が5,698百万円増加し、税引前当期純利益は5,698百万円減少している。

また、この変更を上半期より実施した場合の影響額は、特別損失が5,640百万円増加し、中間純利益が5,640百万円減少する。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

[当事業年度]

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(927百万円)については、全額当事業年度の特別損失に計上している。
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしている。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (5) 修繕引当金
設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

〔前事業年度〕

記載すべき事項はない。

〔当事業年度〕

- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。
- (3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 年金制度
〔前事業年度〕
当社は昭和54年3月16日から、勤続20年以上定年退職者を受給対象として、従来の退職金制度の100%相当分及び従来の退職金制度に上積みする分について適格退職年金制度を採用している。また、平成11年4月1日に吸収合併した、旧日本硝子繊維(株)分については、退職給与要支給額の80%相当分について加算型厚生年金基金制度に移行している。
なお、上積み分については、掛け金の一部を従業員が負担している。
平成11年6月30日現在の適格退職年金制度の過去勤務費用の現在額は1,861百万円であり、平成11年3月31日現在の加算型厚生年金基金制度の過去勤務費用の現在額は1,044百万円である。
過去勤務費用の償却方法 定率法 年50%
- 〔当事業年度〕
記載すべき事項はない。
- (2) 消費税等の処理の方法
税抜き方法によっている。

会計処理方法の変更

【前事業年度】

従来、退職年金の過去勤務債務は、拠出時に費用処理していたが、当期から、発生時に費用処理する方法に変更した。

この変更は、年金資産の運用環境の長期的な低迷にともない、今後も経常的に発生すると見込まれる過去勤務債務について、年金費用の適正化及び財務体質の健全化を図るためである。

また、平成 11 年 6 月決算の適格年金の報告書並びに再計算報告書を下半期に入手し、その調査結果に基づき下半期に将来の退職金支給の見通しを検討した結果、当該変更を決定した。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べて、特別損失が 2,036 百万円増加し、税引前当期純利益は 2,036 百万円少く表示されている。

なお、当中間期末時点での適格年金の報告書並びに再計算報告書が入手できないため、当中間財務諸表に与える影響額は計算できない。

【当事業年度】

記載すべき事項はない。

表示方法の変更

【前事業年度】

前事業年度において、営業外費用のうち「雑損失」に含めて表示していた「不良資産処分損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の 10/100 を超えており、区分掲記することとした。

前事業年度のその金額は 585 百万円である。

【当事業年度】

前事業年度において、営業外費用の「支払利息及び割引料」は、金融商品会計の適用により当事業年度において支払利息と割引料に区分掲記することとした。なお、当事業年度において割引料の金額は零である。

また、前事業年度の割引料の金額も零である。

追加情報

[前事業年度]

(自社利用ソフトウェア)

前期まで「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用している。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の長期前払費用から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産5,424百万円(流動資産1,122百万円、「投資その他の資産」4,301百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、24百万円、当期末処分利益は7,611百万円多く計上されている。

[当事業年度]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が605百万円減少し、営業利益は785百万円、経常利益は1,149百万円各々減少し、税引前当期純利益は605百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は3,983百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は40,339百万円減少し、投資有価証券は40,339百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。ただし、当期への影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	第 134 期	(単位：百万円) 第 135 期
建物	23	21
土地	66	66
投資有価証券	3	3

(担保付債務)

	第 134 期	(単位：百万円) 第 135 期
1年内返済予定の 長期借入金	98	129
長期借入金	919	790

※2. 圧縮記帳

機械装置、建物及び構築物の取得価額から国庫補助金の受入による圧縮記帳額86百万円が控除されている。

なお、その内訳は機械装置64百万円、建物1百万円、構築物20百万円である。

※3. 外貨建の主な資産及び負債

科目	外貨種別	第 134 期	第 135 期
現金及び預金	米ドル	3,198 千	
	スターリングポンド	13	
	リングgit	16	
	パキスタンルピー	4,281	
	ユーロ	54	
(貸借対照表計上額)		(352 百万円)	
投資有価証券	リアル	151,146 千	
	リングgit	1,029	
	米ドル	9	
(貸借対照表計上額)		(354 百万円)	
関係会社株式	リングgit	54,720 千	
	ペソ	13,750	
	米ドル	408,753	
	シンガポールドル	68,000	
	パキスタンルピー	61,572	
	ベルギーフラン	2,500	
	スターリングポンド	7,400	
	インドネシアルピー	522,000	
	フィリピンペソ	366,337	
	(貸借対照表計上額)		(63,761 百万円)

※4. 株式の状況

	第 134 期	株	第 135 期	株
会社が発行する株式の総数	1,150,000,000		1,150,000,000	
発行株式数	439,609,902		439,675,332	

※5. 有形固定資産の振替

[前事業年度]

有形固定資産に計上していた土地及び建物・構築物の一部のうち182百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

[当事業年度]

有形固定資産に計上していた土地及び建物の一部のうち579百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

※6. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第134期		第135期	
受取手形	4,545	百万円	4,714	百万円
売掛金	20,429		22,949	
未収入金	2,160		2,479	
支払手形及び買掛金	15,092		14,453	

※7. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

(単位：百万円)

第134期 平成12年3月31日現在		第135期 平成13年3月31日現在	
天津日板浮法玻璃有限公司	10,539	天津日板浮法玻璃有限公司	11,481
日本板硝子ジー・ディー(株)	7,020	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	5,917
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	6,030	日本板硝子ジー・ディー(株)	5,679
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000
蘇州板硝子電子有限公司	1,692	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,402
エヌ・エス・ジーフィリピンコーポレーション	1,542	蘇州板硝子電子有限公司	1,392
天津日板安全玻璃有限公司	1,384	マテックス(株)	1,257
マテックス(株)	1,333	エヌ・エス・ジーフィリピンコーポレーション	1,027
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,189	その他29件	6,003
その他42件	11,469	合計	36,162
合計	44,192	合計	36,162

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第134期	第135期
債務保証残高	27,912	25,962
保証予約等残高	16,280	10,200

※8. 期末満期手形の会計処理

[前事業年度]

記載すべき事項はない。

[当事業年度]

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	1,559 百万円
支払手形	22 百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。

※2. 固定資産売却益の内容

(単位：百万円)

	第 134 期	第 135 期
	自 平成 11 年 4 月 1 日	自 平成 12 年 4 月 1 日
	至 平成 12 年 3 月 31 日	至 平成 13 年 3 月 31 日
土 地	4,649	5,234
建 物	70	0
その他	6	350
計	4,726	5,584

※3. 固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

	第 134 期	第 135 期
建 物	76	232
機械装置	3,291	561
工具器具備品	78	63
そ の 他	142	210
計	3,589	1,067

※4. 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	第 134 期	第 135 期
売上高	71,901	70,505
仕入高	68,252	78,635

※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第 134 期	第 135 期
運送保管費	9,566 百万円	9,158 百万円
従業員給与手当	4,140	4,196
賞与引当金繰入額	820	906
従業員退職給与引当金繰入額	136	
退職給付引当金繰入額		304
役員退職慰労引当金繰入額	49	225
減価償却費	856	1,051
研究開発費	6,443	6,658

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	57 %	57 %
一般管理費	43	43

※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

第 134 期	第 135 期
6,578	6,838

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第134期			第135期		
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械及び装置	43	31	11	12	5	7
有形固定資産						
その他	551	277	274	485	277	207
合計	594	308	286	498	283	215

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	第134期	第135期
1年内	109	90
1年超	176	124
合計	286	215

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	第134期	第135期
支払リース料	129	114
減価償却費相当額	129	114

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記事項については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

[当事業年度]	(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
子会社株式	3,081	2,136	944
関連会社株式			
合計	3,081	2,136	944

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,340	
退職給付引当金損金算入限度超過額		4,480
退職年金過去勤務費用に係る一時差異	853	
修繕引当金損金算入限度超過額	2,883	3,134
固定資産、棚卸資産に係る一時差異	591	755
その他	1,345	2,072
繰延税金資産合計	9,014	10,442
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		37,782
固定資産圧縮積立金	2,977	3,655
固定資産圧縮特別勘定	586	1,257
その他	25	21
繰延税金負債合計	3,590	42,716
繰延税金資産の純額	5,424	
繰延税金負債の純額		32,273

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,122	2,094
固定資産 - 繰延税金資産	7,891	8,348
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	3,590	42,716

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 134 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 (調 整)	41.9 %	41.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9	9.2
住民税均等割等	9.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.5	3.7
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	46.5

(1 株当たり情報)

	第 134 期 平成 11 年 4 月 1 日 平成 12 年 3 月 31 日	第 135 期 平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	348.60 円	479.51 円
1 株当たり当期純利益金額	1.14 円	14.69 円
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額		14.37 円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

(重要な後発事象)

[前事業年度]

1. 当社の英国ピルキントン社への資本出資

(1) 資本出資の背景及び影響について

当社は自動車メーカーのグローバル展開に対して、北米では、リビー・オウエンス・フォード社への20%出資を活かし、英国ではトリプレックスセイフティグラス社への20%出資を活用して、日系自動車メーカーを中心に対応してきたが、北米や英国など限定された市場を対象とした従来の出資形態から、世界市場に展開しているピルキントン社への出資に切り替えることによって、収益の向上及び収益の安定化を図る。

さらに、従来の出資会社を通じた間接的なピルキントン社との関係から、同社への直接出資によって一層関係強化を図ることができ、その結果、継続してきた研究開発に関する提携強化に加えて、新たに世界21カ国に広がる同社の自動車ガラスの生産拠点を活用することにより、真のグローバルサプライヤーとして自動車メーカーに対応していくことができ、当社の自動車用ガラス事業の展開に大いにプラスになると期待できる。

(2) 資本出資対象会社

ピルキントン社(本社 英国セントヘレン) 売上高 4,400百万ドル

(3) 契約の内容

ピルキントン社が新たに発行する約1億2千万株の株式と、当社及び子会社のエヌ・エス・シ-ホルディング U.S.A が保有する以下の株式とを交換する。

リビー・オウエンス・フォード社の20%株式(エヌ・エス・シ-ホルディング U.S.A 持分20%)

エル・エヌ・セイフティグラス社の50%株式(当社持分50%)

トリプレックスセイフティグラス社の20%株式(エヌ・エス・シ-ホルディング U.S.A 持分20%)

2. 固定資産の譲渡契約

当社は下記の土地及び建物について平成12年5月29日に譲渡契約を締結した。

(1) 譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区道修町3丁目5番11号

土地 1,350.84㎡(大阪本社ビル)

建物 10,946.28㎡(") (延べ床面積)

帳簿価額 約 18 億円

売却費用・移転費用 約 12 億円

譲渡価格 約 70 億円

譲渡益 約 40 億円 (平成13.3月期に特別利益に計上の予定)

(2) 譲渡先 住友信託銀行(株)

(3) 譲渡の日程

平成12年5月29日契約

平成12年12月末日引渡し(予定)

(4) 譲渡の理由

情報電子分野を中心とした戦略投資、有利子負債の削減による財務体質の強化を図るため。

[当事業年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成12年12月25日開催の当社臨時取締役会及び平成13年2月22日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社の株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は213百万円、資本準備金は5,360百万円増加した。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(単位 : 株、口、百万円)

投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株	百万円
			トヨタ自動車(株)	7,047,000	30,654
			(株)住友銀行	24,219,000	27,125
			住友信託銀行(株)	12,184,875	8,797
			住友商事(株)	10,487,000	8,295
			住友海上火災保険(株)	8,196,000	6,204
			日本電気(株)	2,643,000	5,280
			日産自動車(株)	5,141,061	4,061
			住友ベークライト(株)	2,895,671	2,869
			(株)三重銀行	5,739,987	2,766
			住友化学工業(株)	4,093,653	2,484
			筒中プラスチック工業(株)	7,200,000	2,232
			住友不動産(株)	3,656,000	2,208
			(株)みずほホ－ルディングス	2,316	1,632
			富士重工業(株)	1,255,000	1,046
			住友電気工業(株)	665,500	961
			Pilkington plc	5,000,000	917
			ダイビル(株)	1,057,000	909
			住友大阪セメント(株)	2,542,000	836
			住友金属鉱山(株)	1,435,000	687
			(株)東海銀行	1,077,000	462
			住友重機械工業(株)	2,714,000	450
			(株)横浜銀行	858,000	416
			オリンパス光学工業(株)	231,000	416
			その他 178 銘柄	28,173,542	8,711
			計	138,513,605	120,428
		債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
				百万円	百万円
			千葉県公債 9 回二号	14	14
			第 2 回住友海上火災保険(株)転換社債	100	104
			計	114	118
		そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
				口	百万円
			証券投資信託受益証券 (4 銘柄)	157,062,903	213
			出資証券 (5 銘柄)	625	48
			計	-	262
			投 資 有 価 証 券 合 計	-	120,809

b . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は償却		差引当期 末残高	摘 要	
					累計額	当期償却額			
有形 固定 資産	建物	82,237	1,721	4,389	79,569	45,898	2,567	33,670	
	構築物	11,099	118	74	11,142	8,660	238	2,482	
	機械及び装置	130,679	6,464	3,990	133,153	101,385	5,572	31,768	
	車輛運搬具	658	41	47	652	549	41	102	
	工具器具備品	12,547	2,300	843	14,003	10,518	991	3,485	
	土地	13,292		575	12,716			12,716	
	建設仮勘定	4,286	13,674	13,637	4,323			4,323	
	計	254,800	24,320	23,558	255,562	167,012	9,411	88,549	
無形 固定 資産	特許権	149	15		164	86	15	78	
	借地権	15		0	14			14	
	施設利用権	2,365		673	1,691	594	3	1,097	
	ソフトウェア	4,399	577	21	4,955	3,542	425	1,412	
	その他	279	3	81	203	135	3	67	
	計	7,209	596	775	7,030	4,359	447	2,670	
長期前払費用		4,449	305	87	4,667	3,771	418	895	
繰延 資産	計								

(注)

当期増減額の主なものは次のとおりである。

建物の増加：相模原工場建屋改造等

建物の減少：大阪本社の売却等

機械及び装置の増加：相模原工場光関連製造設備の設置等

機械及び装置の減少：同 上 の除却

工具器具備品の増加：同 上 の取得

建設仮勘定の増加：同 上 の取得

建設仮勘定の減少：同 上 の振替

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (うち既発行株式：額面普通株式)		40,823 (439,609,902株)	24 (65,430株)	()	40,847 (439,675,332株)	注1
資本準備金 及びその他 の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	44,171	23		44,195	注1
	計	44,171			44,195	
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金)	5,980	132		6,112	注2
	(任意積立金) 特別償却準備金	42		6	36	注2
	固定資産圧縮特別勘 定積立金		813		813	注2
	固定資産圧縮積立金	2,991	1,137		4,129	注2
	特別積立金	44,977			44,977	
	計	53,991	2,083	6	56,068	

(注) 1 . 転換社債の転換による増加分である。

2 . 前期決算の利益処分によるものである。

3 . 平成 13 年 4 月 1 日の日本無機株の株式交換による完全子会社化により、資本金が 213 百万円、資本準備金が 5,360 百万円増加し、発行株数が 4,271,120 株増加している。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,593	1,626	3,687	0	3,533	注1
賞与引当金	2,466	2,651	2,466		2,651	注1
役員退職慰労引当金	964	225	565		624	注1
修繕引当金	13,388	1,115	2,773		11,730	注1

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については、重要な会計方針 5 . 引当金の計上基準参照。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成13年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a. 現金及び預金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	46	
預 金	当 座 預 金	106
	普 通 預 金	8,591
	別 段 預 金	7
	外 貨 預 金	692
	そ の 他	0
計	9,398	
合 計	9,445	

b. 受取手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
マテックス(株)	1,342	
ウインテック(株)	790	
(株)タナヨー	636	
京都板硝子(株)	438	
日本電池(株)	382	
その他	9,932	
合 計	13,523	

決済期日内訳

(単位:百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
金額	4,598	5,454	1,334	1,898	186	32	19	13,523

c. 売掛金

相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)サンクスコーポレーション	2,992	
NSG AMERICA, INC.	2,263	
トヨタ自動車(株)	1,777	
マツダ(株)	1,672	
ダイハツ工業(株)	1,213	
その他	40,972	
合 計	50,891	

売掛金の回収及び滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期増加額 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収及び滞留状況	
				回収率 = (C) × 100 ÷ ((A) + (B))	滞留率 = (D) ÷ (B) × 12
45,982	236,202	231,293	50,891	82.0%	2.6月

d. 棚卸資産

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
製品及び商品		15,522	
原 材 料	原 料	1,674	
	加工材料	558	
	燃 料	142	
	包装材料	1	
	計	2,377	
仕 掛 品		7,097	
貯 蔵 品		3,945	

e. 関係会社株式

(単位：百万円)

銘 柄	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式		
エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A	35,638	
エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド	4,367	
イソライト工業(株)	3,081	
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	2,831	
蘇州板硝子電子有限公司	1,625	
その他75銘柄	12,929	
計	60,474	
関係会社株式		
エフエムシー ワイオミング	8,248	
日本無機(株)	4,053	
マレーシアン・シートグラス・ベルハッド	2,449	
リビー・ニッポンホールディングス・インク	1,880	
(株)マグ	973	
その他34銘柄	2,740	
計	20,346	

流動負債

a. 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
クリナップ(株)	40
立山アルミニウム(株)	23
タカラスタANDARD(株)	17
(株)YKK新潟	16
その他	30
計	129

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額	50	41	10	25	2			129

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
トステム(株)	4,489
三協アルミニウム(株)	2,169
ナノックス(株)	1,964
日本板硝子ジー・ディー(株)	1,864
その他	22,985
計	33,473

c. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
住友信託銀行(株)	2,300
三重銀行(株)	1,680
横浜銀行(株)	1,420
日本興業銀行(株)	1,350
新生銀行(株)	1,300
その他	8,980
計	17,030

d. 未払費用

(単位：百万円)

摘要	金額
給与	970
運送保管費	748
外注費	1,194
電力料	377
業務委託費	478
社会保険料	335
その他	2,902
計	7,007

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 および100株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行および除権判決による再発行は印紙税相当額。
単位未満株式の買取 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 (第 134 期)

自	平成 11 年 4 月 1 日
至	平成 12 年 3 月 31 日

 平成 12 年 6 月 29 日
関東財務局に提出
- (2) 半期報告書 (第 135 期)

自	平成 12 年 4 月 1 日
至	平成 12 年 9 月 31 日

 平成 12 年 12 月 21 日
関東財務局に提出
- (3) 臨時報告書 平成 12 年 12 月 26 日
関東財務局に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 2 号 (募集によらない有価証券の発行) に基づく臨時報告書である。
- (4) 訂正報告書 平成 13 年 5 月 21 日
関東財務局に提出
平成 12 年 12 月 26 日に関東財務局へ提出した臨時報告書の訂正報告書

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。